

# 5 平成28年度一般会計繰越明許費繰越調書

事業名 戸籍住民基本台帳（社会保障・税番号制度に係る通知カード・個人番号カード交付）

地方公共団体情報システム機構（J - L I S）が行う個人番号カード作成等の経費に対する本市の負担金額が追加で示され、追加提示額については繰越しにて対応する旨、国から通知があったことから、年度内に予算化し、事業費を繰り越したものである。

款 2 総務費

項 3 戸籍住民基本台帳費

目 1 戸籍住民基本台帳費

(単位 円)

節	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					
		既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	
19 負担金補助 及び交付金	42,642,000		42,642,000				

事業名 臨時福祉給付金の支給

消費税率引上げに伴う低所得者への影響を緩和するため、平成29年4月から平成31年9月までの2年半分を一括して給付する臨時福祉給付金（経済対策分）が国の補正予算の対象となったことから、年度内に予算化したが、年度内の事業完了が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款 3 民生費

項 1 社会福祉費

目 1 社会福祉総務費

（単位 円）

節	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					
		既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	都 支 出 金	市 債	そ の 他	
3 職員手当等	1,280,000						
4 共 済 費	883,000						
7 賃 金	8,880,000						
9 旅 費	37,000						
11 需 用 費	1,000,000						
12 役 務 費	3,212,000		1,533,792,000				
13 委 託 料	170,000,000						
14 使用料及び 賃 借 料	1,500,000						
19 負担金補助 及び交付金	1,347,000,000						
計	1,533,792,000						

事業名 学校施設の営繕工事（小学校費）

中野北小学校ほか5校の施設改修工事費が国の補正予算の対象となったことから、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款 10 教育費

項 2 学校運営費

目 1 小学校費

（単位 円）

節	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
		既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	都支出金	市債	その他	
15 工事請負費	306,567,000		59,892,000		243,500,000		3,175,000

事業名 学校施設の営繕工事（小学校費）

第五小学校ほか2校のトイレ改修工事費に対する国庫補助金が追加認定されたことから、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款 10 教育費

項 2 学校運営費

目 1 小学校費

（単位 円）

節	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	都支出金	市債	その他	
15 工事請負費	130,362,000		35,046,000		95,000,000		316,000

事業名 学校施設の営繕工事（中学校費）

第一中学校ほか35校の施設改修工事費が国の補正予算の対象となったことから、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款 10 教育費

項 2 学校運営費

目 2 中学校費

（単位 円）

節	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	都支出金	市債	その他	
15 工事請負費	853,960,000		181,522,000		664,200,000		8,238,000

事業名 学校施設の営繕工事（中学校費）

第二中学校ほか1校のトイレ改修工事費に対する国庫補助金が追加認定されたことから、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款 10 教育費

項 2 学校運営費

目 2 中学校費

（単位 円）

節	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	都支出金	市債	その他	
15 工事請負費	106,783,000		28,476,000		78,100,000		207,000